

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月5日
【四半期会計期間】	第88期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	四国電力株式会社
【英訳名】	Shikoku Electric Power Company, Incorporated
【代表者の役職氏名】	取締役社長 千葉 昭
【本店の所在の場所】	香川県高松市丸の内2番5号
【電話番号】	(087)821 - 5061
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算チームリーダー 山田 修司
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内1丁目3番1号 （東京銀行協会ビルディング18階）
【電話番号】	(03)3201 - 4591
【事務連絡者氏名】	東京支社業務課長 岩藤 将史
【縦覧に供する場所】	四国電力株式会社 徳島支店 （徳島県徳島市寺島本町東2丁目29番地） 四国電力株式会社 池田支店 （徳島県三好市池田町シマ930番地3） 四国電力株式会社 高知支店 （高知県高知市本町4丁目1番11号） 四国電力株式会社 中村支店 （高知県四万十市中村大橋通6丁目9番21号） 四国電力株式会社 松山支店 （愛媛県松山市湊町6丁目6番地2） 四国電力株式会社 宇和島支店 （愛媛県宇和島市鶴島町1番28号） 四国電力株式会社 新居浜支店 （愛媛県新居浜市繁本町9番32号） 四国電力株式会社 高松支店 （香川県高松市亀井町7番地9） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注）上記の内、池田、中村、宇和島、新居浜、高松の各支店は金融商品取引法の規定による備置場所ではありませんが、投資者の便宜を図るために備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第87期 第1四半期連結 累計期間	第88期 第1四半期連結 累計期間	第87期
会計期間		自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(営業収益)	(百万円)	131,832	140,316	592,123
経常利益	(百万円)	8,535	11,140	47,987
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()	(百万円)	1,646	6,603	23,646
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,344	6,136	19,516
純資産額	(百万円)	350,888	350,198	351,384
総資産額	(百万円)	1,392,773	1,382,711	1,379,859
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損 失金額()	(円)	7.64	31.67	111.24
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	25.2	25.3	25.4

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第87期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、事業等のリスクの重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績

当第1四半期連結累計期間の四国経済は、個人消費など一部に東日本大震災による押し下げの影響がみられたものの、輸出や生産活動に持ち直しの動きが続くなど、総じてみると緩やかながら改善傾向で推移した。

このような経済情勢のもと、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期に比べ84億83百万円(+6.4%)増収の1,403億16百万円となり、営業費用は、62億53百万円(+5.1%)増加の1,278億64百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ22億30百万円(+21.8%)増益の124億51百万円となり、経常利益は、26億5百万円(+30.5%)増益の111億40百万円となった。

なお、四半期純利益は、前年同期に原子力発電施設解体費の過年度発電分88億11百万円を特別損失として計上したことの反動などから、82億49百万円増益の66億3百万円となった。

セグメントごとの業績は、次のとおりである。

[電気事業]

売上高は、融通収入の増や、燃料価格の上昇に伴う燃料費調整額の増により、前年同期に比べ82億84百万円(+7.0%)増収の1,265億61百万円となった。

一方、営業費用は、原子力の稼働減などに伴う火力発電電量の増により需給関連費(燃料費+購入電力料)が増加したが、坂出發電所LNGプロジェクト関連の減価償却費が減少したため、前年同期に比べ62億86百万円(+5.8%)増加の1,155億89百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ19億97百万円(+22.3%)増益の109億72百万円となった。

[その他]

売上高は、エネルギー事業、製造事業の収入増などから、前年同期に比べ27億26百万円(+9.3%)増収の320億91百万円となった。

一方、営業費用は、前年同期に比べ27億48百万円(+9.8%)増加の306億96百万円となった。

この結果、営業利益は、前年同期に比べ22百万円(1.6%)減益の13億95百万円となった。

(注) 上記記載金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はない。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は、10億92百万円であり、これは主に電気事業に係るものである。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況について、重要な変更はない。

(4) 生産、受注及び販売の実績

[電気事業]

需給実績

種別		当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)
電力需要 (百万kWh)	電灯・電力	6,722	99.8
	融通等	1,588	146.4
	合計	8,310	106.2
電力供給 (百万kWh)	原子力	3,137	81.5
	水力	986	77.8
	火力	4,750	147.1
	新エネルギー等	124	116.1
	計	8,997	106.4
	損失電力量等	686	108.9

(注) 四捨五入の関係で、合計が合わない場合がある。

販売電力量及び料金収入

種別		当第1四半期 連結累計期間	前年同四半期比 (%)
販売電力量 (百万kWh)	電灯	2,209	98.7
	電力	4,513	100.3
	計	6,722	99.8
	融通等	1,588	146.4
	合計	8,310	106.2
料金収入 (百万円)	電灯	43,660	99.5
	電力	63,299	103.4
	計	106,960	101.8
	融通等	16,524	156.3
	合計	123,484	106.8

(注) 料金収入には、消費税等は含まれていない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	772,956,066
計	772,956,066

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	228,086,202	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株である。
計	228,086,202	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	228,086,202	-	145,551	-	35,198

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,980,800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,831,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 205,740,100	2,057,401	-
単元未満株式	普通株式 1,536,502	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	228,086,202	-	-
総株主の議決権	-	2,057,401	-

(注) 当第1四半期会計期間末日現在の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」については、株式会社証券保管振替機構より、当第1四半期会計期間末日時点における総株主通知を受けていないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしている。

このため、各区分の株式数の合計は、発行済株式総数と一致しない。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 四国電力株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	17,980,800	-	17,980,800	7.88
(相互保有株式) 株式会社四電工	香川県高松市 松島町1丁目11-22	1,764,000	-	1,764,000	0.77
(相互保有株式) 四電エンジニアリング 株式会社	香川県高松市 上之町3丁目1-4	864,300	-	864,300	0.38
(相互保有株式) 四国計測工業株式会社	香川県仲多度郡 多度津町大字南鴨 200番地1	191,300	-	191,300	0.08
(相互保有株式) 四電ビジネス株式会社	香川県高松市 丸の内2番5号	12,000	-	12,000	0.01
計	-	20,812,400	-	20,812,400	9.12

(注) 自己名義所有株式数及び所有株式数の合計は、当社所有の自己株式83株及び株式会社四電工の相互保有株式81株、四電エンジニアリング株式会社の相互保有株式48株、四国計測工業株式会社の相互保有株式4株並びに四電ビジネス株式会社の相互保有株式12株の単元未満株式を除いている。

2 【役員状況】

該当事項なし。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づき、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
固定資産	1,280,418	1,268,262
有形及び無形固定資産	891,194	883,383
水力発電設備	70,340	69,549
汽力発電設備	95,962	93,478
原子力発電設備	110,123	107,393
送電設備	172,765	170,851
変電設備	92,601	94,575
配電設備	208,573	208,090
その他の固定資産	128,402	126,515
建設仮勘定及び除却仮勘定	12,426	12,928
核燃料	127,822	128,461
装荷核燃料	21,353	25,214
加工中等核燃料	106,469	103,246
投資その他の資産	261,400	256,417
長期投資	45,748	45,415
使用済燃料再処理等積立金	125,535	122,552
繰延税金資産	44,465	43,625
その他	45,662	44,832
貸倒引当金	11	8
流動資産	99,441	114,449
現金及び預金	5,526	4,765
受取手形及び売掛金	51,575	45,156
たな卸資産	22,278	33,591
繰延税金資産	6,415	6,463
その他	15,144	25,967
貸倒引当金	1,498	1,494
資産合計	1,379,859	1,382,711

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
固定負債	865,861	817,980
社債	319,949	289,950
長期借入金	257,846	240,885
退職給付引当金	21,248	21,036
使用済燃料再処理等引当金	134,157	132,430
使用済燃料再処理等準備引当金	6,662	6,857
役員退職慰労引当金	1,925	1,429
資産除去債務	98,329	99,167
その他	25,742	26,222
流動負債	162,614	214,533
1年以内に期限到来の固定負債	52,602	81,704
短期借入金	18,000	18,000
コマーシャル・ペーパー	11,000	43,000
支払手形及び買掛金	23,262	22,637
未払税金	21,629	8,707
その他	36,120	40,483
負債合計	1,028,475	1,032,513
純資産の部		
株主資本	352,529	351,811
資本金	145,551	145,551
資本剰余金	35,198	35,198
利益剰余金	221,201	220,488
自己株式	49,422	49,427
その他の包括利益累計額	1,360	1,837
その他有価証券評価差額金	2,632	2,468
繰延ヘッジ損益	3,993	4,306
少数株主持分	215	224
純資産合計	351,384	350,198
負債純資産合計	1,379,859	1,382,711

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
営業収益	131,832	140,316
電気事業営業収益	117,903	126,186
その他事業営業収益	13,929	14,130
営業費用	121,611	127,864
電気事業営業費用	108,362	114,849
その他事業営業費用	13,248	13,015
売上原価	11,127	10,949
販売費及び一般管理費	2,121	2,065
営業利益	10,221	12,451
営業外収益	1,086	1,173
受取配当金	260	263
受取利息	615	614
持分法による投資利益	47	97
その他	163	197
営業外費用	2,772	2,484
支払利息	2,486	2,437
その他	285	47
経常利益	8,535	11,140
繰上準備金引当又は取崩し	1,597	-
繰上準備金引当	1,597	-
特別損失	8,811	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,811	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	1,872	11,140
法人税等	238	4,528
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,634	6,612
少数株主利益	11	9
四半期純利益又は四半期純損失()	1,646	6,603

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,634	6,612
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	834	90
繰延ヘッジ損益	843	312
持分法適用会社に対する持分相当額	31	73
その他の包括利益合計	1,709	476
四半期包括利益	3,344	6,136
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,356	6,126
少数株主に係る四半期包括利益	11	9

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

項目	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
税金費用の計算	税金費用は、税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じる方法により算定している。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日) (百万円)
偶発債務		
(1) 保証債務		
・ 日本原燃(株)		
社債・(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金 に対する連帯保証債務	52,389	51,258
・ R L C パワー・ホールディング・カンパニー カタル電力・水公社との電力・水販売契約 の履行に対する保証債務	3,206	3,113
(株)三菱東京UFJ銀行ほかからの借入金に対 する保証債務	2,289	2,206
・ アル・サワディ・パワー・カンパニー オマーン電力・水調達会社との電力販売契約 の履行に対する保証債務	712	691
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対 する保証債務	1,687	1,638
・ アル・バティナ・パワー・カンパニー オマーン電力・水調達会社との電力販売契約 の履行に対する保証債務	712	691
(株)みずほコーポレート銀行からの借入金に対 する保証債務	1,593	1,547
・ 土佐発電(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	2,349	2,276
・ 原燃輸送(株)		
(株)日本政策投資銀行ほかからの借入金に対す る連帯保証債務	21	17
・ 従業員		
従業員の持家財形制度による(株)みずほ銀行 ほかからの借入金に対する連帯保証債務	22,042	21,663
計	87,005	85,104
(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務		
[銘柄] [債務の履行引受金融機関]		
第229回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第230回社債 (株)みずほコーポレート銀行	30,000	30,000
第232回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
第233回社債 (株)みずほコーポレート銀行	20,000	20,000
第235回社債 (株)三菱東京UFJ銀行	20,000	20,000
計	110,000	110,000
	上記社債は、金融商品に係る会 計基準における経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結し ている。	上記社債は、金融商品に係る会 計基準における経過措置を適用 した債務履行引受契約を締結し ている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費及び核燃料減損額を含む。)は、次のとおりである。

項目	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
	(百万円)	(百万円)
減価償却費	26,880	20,093

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

配当金支払額

平成22年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 5,437百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 25円
- (ハ) 基準日 平成22年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成22年6月30日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

配当金支払額

平成23年6月29日の定時株主総会で、次のとおり決議している。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 7,353百万円
- (ロ) 1株当たりの配当額 35円
- (ハ) 基準日 平成23年3月31日
- (ニ) 効力発生日 平成23年6月30日
- (ホ) 配当の原資 利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	117,903	13,929	131,832	-	131,832
セグメント間の内部 売上高又は振替高	373	15,436	15,809	15,809	-
計	118,277	29,365	147,642	15,809	131,832
セグメント利益	8,974	1,417	10,391	169	10,221

(注)1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事業、エネルギー事業及び研究開発事業等である。

2 セグメント利益の調整額 169百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

当第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	126,186	14,130	140,316	-	140,316
セグメント間の内部 売上高又は振替高	375	17,960	18,336	18,336	-
計	126,561	32,091	158,653	18,336	140,316
セグメント利益	10,972	1,395	12,367	84	12,451

(注)1 「その他」は、業務の種類を勘案して区分した事業セグメントのうち、報告セグメントに含まれていない情報通信事業、製造事業、建設・エンジニアリング事業、商事業、エネルギー事業及び研究開発事業等である。

2 セグメント利益の調整額 84百万円は、セグメント間取引消去である。

3 セグメント間取引消去後のセグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (平成22年4月1日から 平成22年6月30日まで)	当第1四半期連結累計期間 (平成23年4月1日から 平成23年6月30日まで)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	7円64銭	31円67銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額()(百万円)	1,646	6,603
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 普通株式に係る四半期純損失金額()(百万円)	1,646	6,603
普通株式の期中平均株式数(千株)	215,610	208,479

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 4日

四国電力株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡 林 正 文

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 賢 治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている四国電力株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国電力株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。